



令和8年8月5日

長崎県内経済情勢報告

令和8年8月

財務省福岡財務支局 長崎財務事務所

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局
長崎財務事務所 財務課
電話 095-827-7095

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）8 年 7 月判断は、前回 8 年 4 月判断以降、足下 7 月下旬の状況までを含めた期間（令和 8 年熊本地震発生前）で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店・スーパー販売額、専門量販店販売額を中心に回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	
設備投資	7 年度は減少見込み	8 年度は増加見込み	
企業収益	7 年度は減益見込み	8 年度は減益見込み	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。なお、令和 8 年熊本地震の影響については今後十分に把握していく必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、大型連休中の売上げが好調だったほか、精肉・鮮魚等の販売単価上昇の影響により、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、物価上昇を背景とした増量キャンペーンが好調だったものの、前年をやや下回っている。

家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、軽自動車が増加していることから、前年を下回っている。

観光は、長崎市内で開催されるスポーツやコンサートなど各種イベントの効果により、宿泊者数が前年を上回るなど、堅調に推移している。

(主なヒアリング結果)

- 物価高を背景に他店で値上げが進み、当社との価格差が縮まったことから、食料品の売上げが好調だった。(百貨店・スーパー)
- 遠出を控える人が増えたからか、大型連休中の売上げが好調だったことに加え、精肉・鮮魚等の販売単価上昇や総菜部門の販売が好調だったこともあり、売上げは堅調に推移した。(百貨店・スーパー)
- 前年と比べ、商品全般が値上がりしているものの、買上げ点数の大幅な落ち込みはみられなかった。また、一部商品の増量キャンペーンが好評で、期間中の売上げは好調だった。(コンビニ)
- 長崎市内で開催されるスポーツやコンサートなど各種イベントに伴う宿泊需要は高く、特に週末を中心に増加傾向にある。(宿泊)
- 入場料金改定の影響を受け、小学生を中心とした修学旅行客が減少したものの、インバウンドをはじめとする個人客への影響は小さく、一定の入場者数は確保できている。(観光施設)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

生産活動を主要業種でみると、電子部品・デバイスは、AI 向けや半導体製造装置関連を中心に、緩やかな回復基調にある。はん用・生産用機械は、引き続き堅調に推移している。造船は、受注残高及び生産高が引き続き堅調に推移している。

- 好調な AI 向けや半導体製造装置関連に加え、汎用性が高いデバイス製品の生産高も高水準となっている。(電子部品・デバイス)
- 海外からの大型案件を獲得するなど、高水準の受注残を抱えている。(はん用・生産用機械)
- 建造船価の上昇や円安傾向の継続のほか、工場全体の操業増加もあり、生産高は高水準で推移している。(造船)

■ 雇用情勢 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

医療・福祉分野において新規求人数が減少していることなどから、有効求人倍率は低下しているものの、おおむね1倍程度を維持している。

- 自己都合による退職者が大幅に減少しており、賃金改善をはじめとした離職防止策の効果が表れつつある。(造船)
- 人手不足への対応として、レジ打ちや棚卸などスーパーの業務に特化した派遣会社も活用している。(小売)
- スカウトエージェントなど中途採用を強化したところ、想定以上の応募があったため、引き続き取組んでいきたい。(小売)
- 医療・福祉分野において、病床数削減に伴う求人数の減少などの動きもあるが、就業地別の有効求人倍率が一定の水準を維持しているほか、大量の離職者が発生しているといった情報もないため、人手不足の局面そのものに変化はないとみている。(公的機関)

■ **設備投資** 「8年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

8年度の設備投資額(ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)は、製造業は前年比62.7%の増加見込み、非製造業は同1.2%の増加見込みとなっており、全産業では同36.7%の増加見込みとなっている。

■ **企業収益** 「8年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

8年度の経常利益(「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く)は、製造業は前年比42.3%の減益見込み、非製造業は同20.8%の減益見込みとなっており、全産業では同40.0%の減益見込みとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅や貸家が減少していることから、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(8年4-6月期)の景況判断BSIでみると、8年4-6月期は、引き続き「下降」超となっている。また、先行き(8年7-9月期)は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- 公共事業を公共工事前払金保証請負金額(8年度累計)でみると、前年度を下回っている。